

HSBCグローバル・ターゲット利回り 債券ファンド2025-02 (限定追加型)

愛称: **グロタ** 2025-02

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第1期(決算日2026年4月15日)

作成対象期間
(2025年2月25日～2026年4月15日)

第1期末(2026年4月15日)	
基準価額	10,057円
純資産総額	10,060百万円
第1期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶ 当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶ 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2025-02(限定追加型)」は、2026年4月15日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主に世界各国(日本を含む)の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

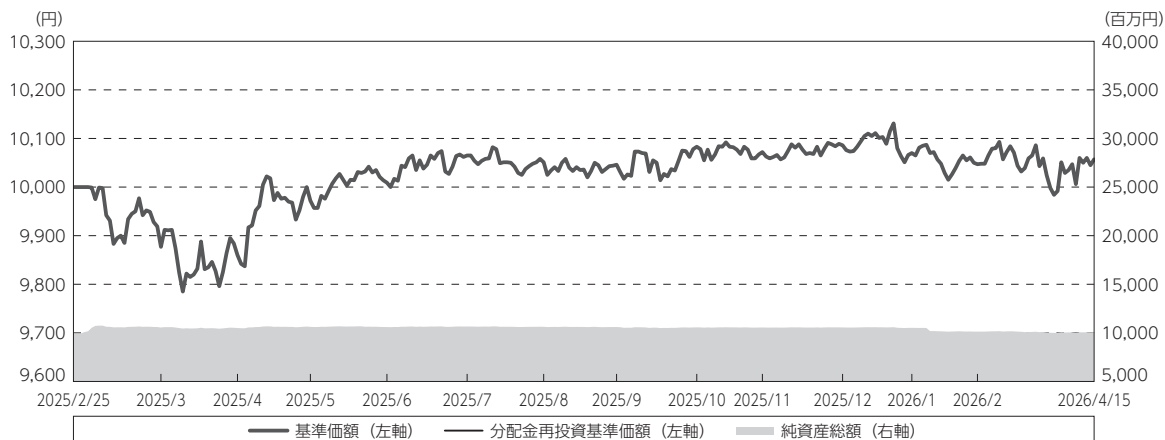


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第1期：2025年2月25日～2026年4月15日)



設定日：10,000円

期 末：10,057円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

投資対象の債券から得られる利金および債券価格の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

<下落要因>

為替要因(為替ヘッジなどによる評価損)が基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	73	0.725	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.344)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(34)	(0.344)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	75	0.747	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

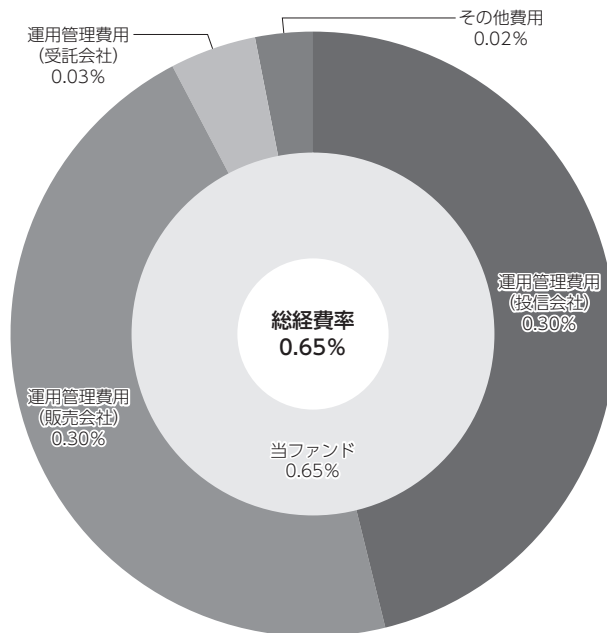
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2021年4月15日～2026年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2025年2月25日です。

	2025年2月25日 設定日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,057
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6
純資産総額 (百万円)	9,928	10,060

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年4月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【債券市況】

当期の社債市場において、投資適格社債市場およびハイイールド社債市場ともに設定日比で上昇（利回りは低下）しました。投資適格社債市場では、設定日から2025年4月上旬にかけてトランプ米大統領が相互関税を発表したことなどを受け、下落（利回りは上昇）傾向となりました。その後、10月下旬にかけて世界経済が底堅く推移し、企業収益も堅調であったことから上昇（利回りは低下）基調となりました。2026年2月末にかけては一定範囲内で推移したものの、イラン情勢の緊迫化に伴い3月下旬にかけて下落（利回りは上昇）傾向となりました。期末にかけてはイラン情勢に対する改善期待を受け、上昇（利回りは低下）傾向に転じました。ハイイールド社債市場では、設定日から2025年4月上旬にかけてトランプ米大統領が相互関税を発表したことなどを受け、下落（利回りは上昇）傾向となりました。その後、2026年1月上旬にかけて世界経済が底堅く推移し、企業収益も堅調であったうえ、魅力的な利回り水準が好感され、上昇（利回りは低下）基調となりました。3月下旬にかけてはイラン情勢の緊迫化から下落（利回りは上昇）傾向となったものの、期末にかけてイラン情勢に対する改善期待により上昇（利回りは低下）傾向に転じました。

ポートフォリオについて

保有銘柄の財務内容の健全性をモニタリングしつつ、利金収入の確保を図りました。期を通じて、格付け別には投資適格債券が約56～60%、ハイイールド債券が約40～44%、国・地域別では米国債券が約64～67%、欧州債券が約25～26%、その他が約9～10%と約90%が米欧の先進国への配分になりました。また、セクター別では、高格付けの銀行などの金融、旅行関連を中心とした一般消費財、トランプ米政権の政策によって恩恵を受けることが期待されるエネルギーを中心とした組入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、分配なしとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年 2 月25日～ 2026年 4 月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	614

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

イラン情勢の先行きは不透明であり、今後エネルギー価格が高止まりすればインフレ再燃が世界的に個人消費の減速と企業の生産コストの増加を通じて、経済成長の重荷となる可能性があります。また、インフレが再加速した場合は、米国をはじめとする各国の金利上昇が企業財務に与える悪影響も懸念されます。社債市場においては、需要低迷やエネルギー価格の上昇、資金調達コスト増の影響を受けやすいセクターで、格下げやデフォルト（債務不履行）が発生するケースが増える可能性があります。

当ファンドは保有する全ての債券の発行体企業の信用力をモニタリングしており、このような経済の悪化シナリオにも耐えうる財務基盤を有すると判断した銘柄でポートフォリオを構成しています。なお、設定来で当ファンドが保有する債券がデフォルトとなった事例はございません。

当ファンドは、原則として保有債券を満期まで持ち切る運用手法であり、債券はデフォルトがなければ予定通り利金が支払われ、満期時に額面で償還されます。運用期間中の基準価額は、市場環境、金利変動等により上下に変動しますが、ファンドの償還日が近づくとともに保有債券の残存期間は短くなり、価格変動は小さくなっていくことが期待されます。

引き続き、保有銘柄、金利動向をモニタリングし、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等を実施してまいります。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2026年4月1日付
「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」は合併し、名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

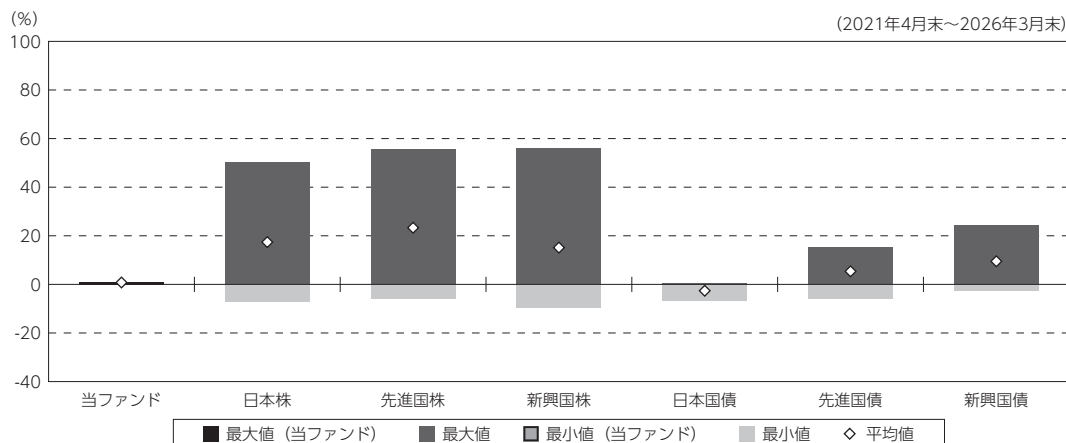
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2025年2月25日～2030年4月15日
運 用 方 針	主に世界各国（日本を含む）の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	世界各国（日本を含む）の債券を投資対象とします。
運 用 方 法	世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。 －主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる債券に投資します。 －投資を行う債券については原則として取得時においてB格（B-）以上とし、ファンド全体の平均格付けを投資適格（BBB-以上）とすることを目指します。 －主に米ドル建ての債券に投資し、原則として各債券の満期日まで保有します。ただし、米ドル建て以外の債券に投資することがあります。 －保有債券が信託期間中に満期償還や早期償還により償還される場合には、信託期間終了前後に満期償還が見込まれる別の債券への再投資を行うこともあります。 外貨建資産については、為替リスクを低減するために、原則として対円で為替ヘッジを行います。
分 配 方 針	年1回の決算時（毎年4月15日、休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.1	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	0.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	0.8	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2026年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2026年4月15日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位10銘柄

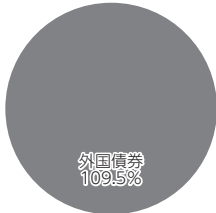
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	2.2
2	AVOLON HOLDINGS FNDG LTD	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ケイマン	2.2
3	AIRCASTLE LTD 5.95%	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	バミューダ	2.2
4	CREDIT AGRICOLE SA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	フランス	2.1
5	DEUTSCHE BANK NY	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ドイツ	2.1
6	HYUNDAI CAPITAL AMERICA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	2.1
7	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アイルランド	2.0
8	SYNCHRONY FINANCIAL	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.9
9	GENERAL MOTORS FINL CO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.9
10	FORD HOLDINGS LLC 9.3%	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.8
組入銘柄数			120銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

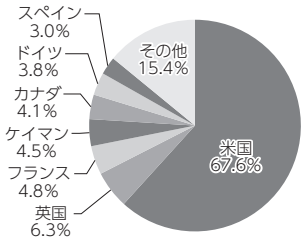
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

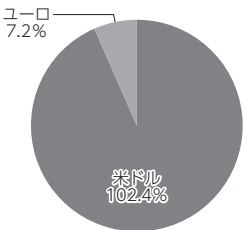
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項目	第1期末 2026年4月15日
純資産総額	10,060,982,157円
受益権総口数	10,003,661,306口
1万口当たり基準価額	10,057円

(注) 期中における追加設定元本額は814,625,222円、同解約元本額は739,936,306円です。

◆指数に関して◆

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。